

## 日本株は日経平均株価2万円の壁にいどむ

2017年8月2日

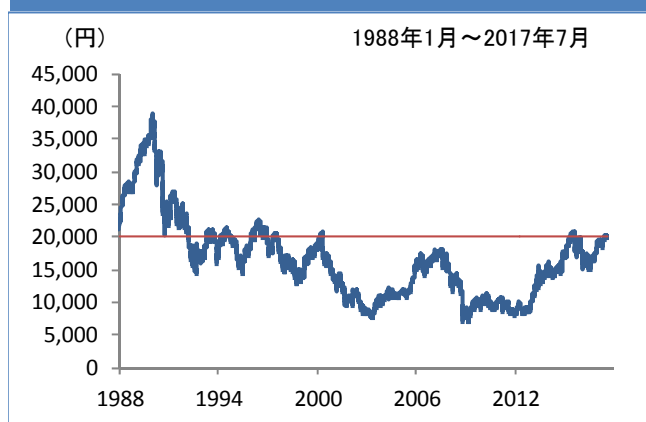
### お伝えしたいポイント

- 日経平均株価2万円の壁
- 予想1株当たり利益は過去最高
- 高値水準を切り上げている小型株指数

### <日経平均株価2万円の壁>

日経平均株価はバブル経済崩壊後の1992年3月に2万円を割れて以降、2万円を超えるとピークアウトという動きを繰り返してきました。最近では2015年に2万円を超えたものの、2016年前半にかけて下落基調となりました。そして今年6月に再度2万円を超えましたが、その後は2万円を挟んで一進一退の動きが続いています。投資家の中には、今回も2万円台定着や2万円台での上昇持続は難しいのではないかとの見方もあるようです。

図表1 日経平均株価

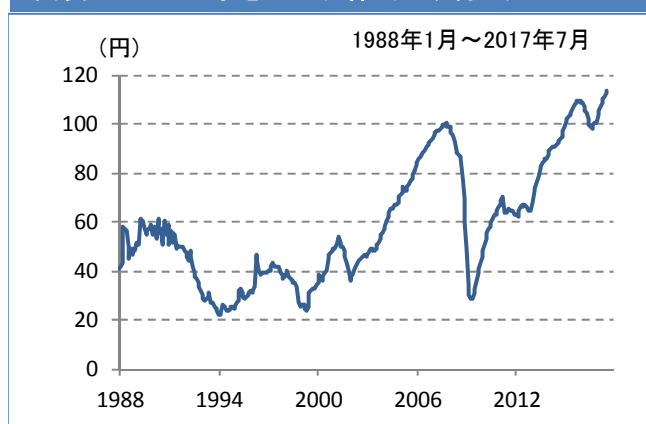


(出所) QUICK/Astra Manager

### <予想1株当たり利益は過去最高>

しかし、業績面に目を転じると、日経平均株価とは違う姿が見えてきます。東証1部の予想1株当たり利益は、現在、バブル経済時の2倍近い水準にあります。これは企業の自助努力とともに、アベノミクスの「企業の稼ぐ力を取り戻す」政策が効果を発揮していることを示しているといえそうです。株価はさまざまな要因によって決まりますが、最も重要な要因が企業業績であることは、衆目の一致するところでしょう。業績面からみる限り、今回の日経平均株価2万円と以前の2万円とでは、状況が大きく異なっているといえます。

図表2 TOPIX予想EPS(1株当たり利益)



(注)EPSは12カ月先予想ベース

(出所) Thomson Reuters/Datastream

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <高水準を切り上げている小型株指数>

日本株全体から、市場の内部に視点を移しても、また違う姿が見えてきます。東証1部小型株指数は、バブル崩壊後の1990年代は2,500程度がピークでしたが、2006年に2,700台、2015年に2,800台をつけると、直近は一時3,100台まで上昇しました。小型株指数は、景気全体の動向とは別に独自要因で成長している企業がけん引役となる一方、それ以外の企業の業績や株価は、一般に大型株以上に景気の動向に左右されやすいという特性もあります。したがって、小型株の強さは景気や株式市場全体の強さを表しているといえる面もあり、今後、日経平均株価が2万円の壁を突破する可能性があることを示唆していると考えられるとできそうです。

図表3 東証1部小型株指数



(出所)QUICK/Astra Manager

以上

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会